

**松商短期大学部商学科**

- 糸井重夫 「経済のグローバル化と日本経済」  
松本大学研究紀要創刊号（通算第53号） 2003.3
- 腰原哲朗 「清沢清志論」 地域総合研究第2号 松本大学地域総合研究センター 2002.10  
「三石勝五郎」 かおす 100号 2002.11  
「山室静の評価軸」 研究紀要5号 長野県国語国文学会 2002.
- 鈴木尚通 Scaling Behavior of  $(N_{ch})^{-1}dN_{ch}/d\eta$  at  $\sqrt{s_{NN}} = 130\text{GeV}$  by the PHOBOS Collaboration and Its Implications M.Biyajima, M.Ide, T.Mizoguchi and N.Suzuki., Prog.Theor.Phys.Vol.108,559-569,2002  
「観光交流スポット来訪車の滞在時間分布に関する数理分析－制約条件付き計測値を解析する方法の半自動化－」 松本大学研究紀要創刊号（通算第53号） 2003.3
- 中垣和男 「固定資産」 税経セミナー 臨時増刊号 2002.12
- 松原健二 「“How are you?” と『お元気ですか?』の比較文化論－挨拶を育む社会背景の考察」 地域総合研究第2号 松本大学地域総合研究センター 2002.10

**松商短期大学部経営情報学科**

- 住吉広行 「松本大学の教育理念・教育手法と『地球経営と科学』の教育実践」  
地域総合研究第2号 松本大学地域総合研究センター 2002.10  
「地域に根ざした大学づくりと生協への期待」  
生活協同組合研究 Vol.315 2002.4 P.17～23
- 仁科 淳 「荻原守衛英文書簡について－ウォルター・バック関係資料より」  
碌山美術館報第23号 P.3～P.16 2003.3
- 野坂 徹 「学生によるしし座流星群の計数観測の試みとその解析結果－教育と研究の掛け橋としての「卒業研究」をめざして－」 松本大学研究紀要創刊号（通算第53号）  
2003.3

**(b) 著 書****総合経営学部**

- 仲間秀典 『Screening program for colorectal cancer』 医学書院 2002.4  
『医学辞典』 （分担執筆） 医学書院 2002.6

**松商短期大学部商学科**

- 糸井重夫 『21世紀の金融システム』「第3章 金融規制の変容と規制の国際的ハーモナイゼーション」(分担執筆) 中央大学出版部 2002.12
- 腰原哲朗 『名将』 ニュートン・プレス出版 2003.3
- 重泉良徳 『中小社会・ベンチャー企業の監査役業務とQ & A』 税務経理協会 2002.12
- 鈴木尚通 『愛知・静岡・長野の市町村合併を診断する』 共著  
愛知大学中部地方産業研究所 2003.3
- 中垣和男 『簿記入門（改訂版）』 創成社 2002.4

## (c) 教科書

## 総合経営学部

- 増尾 均 『レッスン法学 (第3版)』 (分担執筆) 嵯峨野書院 2002.12  
 『基本医療六法平成15年度版』 (分担執筆) 中央出版 2002.11  
 山本真知子 『現代商法講義 第1巻「商法総則・商行為法」』 共著 北樹出版, 近刊  
 『コンサイス法律学用語辞典』 共著 三省堂, 近刊

## 松商短期大学部商学科

- 腰原哲朗 『文学の風景』 松本大学 2002.10  
 『信州の文学』 松本大学 2003.3

## 松商短期大学部経営情報学科

- 三室孝之 『金融論』 松本大学 2002.10  
 『日本の金融制度の変貌』 松本大学 2003.3

## (d) 報告書

## 総合経営学部

- 上野隆幸 『アジアの人材開発、その国際協力』 共同執筆 東京都産業労働局  
 『小規模事業所等の海外戦略における外国人研修の役割調査』 共同執筆  
 (財) 国際研修協力機構  
 『働き方の多様化と労働時間の実態に関する調査研究』 共同執筆  
 (財) 連合総合生活開発研究所  
 『放置自転車レンタル・シェアリング』に関する調査結果報告書  
 社会起業家(社) 松本青年会議所 2002年度社会起業家委員会

## 2. 学会・研究会発表

## 総合経営学部

- 高橋雅夫 比較法学会発表 「情報公開に関するEUの新規則について」 2002.6  
 一寸木俊昭 比較経営学会第27大開予稿集 「日本経済の構造変化と地域企業の経営：持続可能性の検討」 2002.5  
 中野和朗 経済学教育学会18回大会記念講演 「『知欲』に根ざした教育のルネッサンス」  
 2002.11

## 松商短期大学部商学科

- 鈴木尚通 日本物理学会第58回年次大会発表 「RHICにおける  $dn/d\eta$  分布と  $dn/dy$  分布について」 2003.3

## 松商短期大学部経営情報科

- 住吉広行 日本物理学会第58回年次大会発表 「高エネルギー原子核衝突を核子衝突と比較する際の核子阻止能の影響について」 2003.3
- 野坂 徹 第7回レオニード流星群観測小研究会発表 「初心者による流星群観測－自然科学教育の一環として－」 2002.9  
STE 研究会発表 「宇宙線強度の22年変動パターンと太陽活動」 2003.1  
第8回レオニード流星群観測小研究会発表 「学生によるしし座流星群の測定教育と研究の架け橋をめざして」 2003.2

## 3. 学内科研費への申請とその成果報告

### 総合経営学部

#### 浅川 良雄（教授）

##### ・申請・

研究課題：TOEIC 対策の基礎研究

研究目的：学生の英語力の実態が、予想以上に低いので、改めてその実態に即した英語教育を早急に構築する必要性に迫られているのが現状である。

そこで、本研究は、「総合英語」における TOEIC 的英語力の効果的教育の基礎研究をすることを目的とし、その実現のために、先行研究・実践等を調査研究し、本学の学生の実態に即した効果的英語教育を具体的に展開できるようにする。

##### ・報告・

研究成果：TOEIC は1979年度に初めて実施されて以来、年々受験者は増え続け、2001年度年間受験者は120万人を突破した。英語運用能力の客観的な測定基準としての信頼度の高さが社会に広く受け入れられた結果である。企業では2000社以上が TOEIC を活用し、社員採用時の判断材料、配属時の判断材料、昇進・昇格要件へと活用が進んでいる。こうした企業の活用実態と、就職超氷河期を受けて大学生の受験者も急増中である。大学生の TOEIC・IP（団体特別受験制度）受験者11万人、公開テスト受験者14万人以上が2001年度の実態である。

大学の現状調査では、千葉商科大学、北九州大学、産業短期大学、工学院大学、愛知淑徳大学、武蔵野女子大学、明治大学、近畿大学、名古屋大学、関東学院大学、早稲田大学等で、TOEIC 対策が講じられ、新入生に受験を義務付けたり、一定以上のスコアを英語単位として認定したり、正規授業やエクステンションセンター（公開授業）に TOEIC 関連科目・コースを設定するようになってきた。70以上の大学で TOEIC スコアによる、なんらかの入試優遇処置を推薦入試などにおいて実施している。

大学の学年別の団体特別受験制度（IP）2001年度平均点は、大学1年生356点、2年生411点、3年生452点、4年生479点であった。本学1年生実態調査結果（略）は期

待値と違ったスコアであった。一方、企業（TOEIC 運営委員会の実態調査、2001.4、回答763社）の期待するスコアは、技術部門社員550～750点、営業部門社員600～750点、海外部門社員650～800点であった。

企業の期待するスコアへ本学の1年生を引き上げるにはいかに教育すべきか。三枝幸夫（早稲田大学）先生の実践報告（日本人・外人先生各1クラス、学期計45時間）（本学と同じ授業形態）では、1学期に424点から456点へと32点上がった。本学では前期に121点向上した。本学の指導法は効果的であったが、さらに改善すべく研究を継続する。

研究発表等：学会発表予定

論文執筆等：学会誌発表予定

#### 上野 隆幸（専任講師）

##### ・ 申 請 ・

研究課題：長野県における総額人件費管理の調査研究

研究目的：日本における人的資源管理は現在変革期にある。毎日のように成果主義・能力主義・年功序列の廃止といった言葉が新聞を賑わせているのは、この変革期にあることと深く関連している。

ところでなぜ、このような変革が実施されるのだろうか。これは一言でまとめるのであれば、企業にとって人件費が重すぎることにある。高度経済成長期とは異なり、低経済成長下にあっては固定費的な性格を持った人件費は、経営リスクを高める以外の何ものでもない。

そこで長野県企業の人件費管理の実態、導入状況、効果について明らかにするとともに、その導入における問題点や留意点について触れることで、長野県企業の人的資源管理の発展の寄与したい。

##### ・ 報 告 ・

研究成果：（社）長野県経営者協会とのタイアップにより、アンケート並びに研究会を実施した。アンケートは約670通を会員企業に配布し、うち150通を回収することができた。回収率は約22%と高い水準であった。なお計画にあったヒアリング調査は、導入企業が少ないことを理由に断念した。

調査結果は（社）長野県経営者協会の発刊冊子、「終生学習」にて公表される予定である。

研究発表：上記の冊子の他に、県内数カ所にて企業の経営者・人事担当、民間研究所の研究員等を対象に発表講演を実施する予定である。

## 小林 俊一（専任講師）

### ・ 申 請 ・

研究課題：数学証明検証システム MIZAR を用いた命題論理・述語論理に関する研究

研究目的：二値関数と集合の分割に関する、命題論理と述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、その定理の証明を行います。すなわち、命題論理と述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。  
今年度は、命題論理、一変数述語論理、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定です。

### ・ 報 告 ・

研究成果：従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを提案しました。これは、単に新しい命題論理や述語論理の数学的モデルを提案するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学証明検証システムを用いて厳格な形で検証する点に独創性があります。  
提案した数学の定理の証明の正しさを検証するために、ポーランドのワルシャワ大学で開発されたコンピュータによる数学証明検証システム（MIZAR）を使用しました。この証明を行うために必要なコンピュータシステムを、研究費を用いて構築しました。  
この研究成果を、学術論文としてまとめ、Mizar 学会に投稿して、平成15年2月6日に採択されました。

論文執筆：“Propositional Calculus for Boolean Valued Functions, VII”, Formalized Mathematics, Vol.11, No.2, pp.197-199, 2003.

## 白戸 洋（共同研究者 住吉 広行）（助教授・教授）

### ・ 申 請 ・

研究課題：アウトキャンパス・サポーターシステムによる「学び」の創造と総合学習の可能性の研究

研究目的：アウトキャンパス・サポーターシステムによる「学び」の創造を提起する中で教育や学校の在り方そのものを見直し、それを踏まえた小、中、高、大の連携の中でとらえる新しい「学び」のモデルづくりを行う。具体的な成果として、以下を予定している。

- ①学校、公民館向けの総合学習などに関する提言書、あるいは実践マニュアルの作成
- ②本学と高校などの連携によるモデル事業の実施
- ③本学のこれまでの実践に関する評価報告と今後の指針の提起
- ④教育関係者、地域関係者を対象としたセミナーなどの開催

なお継続研究なので本年度は中間報告を成果としてとりまとめる。（添付資料参照）

## ・ 報 告 ・

研究成果：今年度は、研究目的の④に関しては、シンポジウムや研究会を開催して成果を上げた。

③に関しては、研究会と聞き取り調査などを通じて、本学のこれまでの活動を鳥瞰できる枠組みを提示できた。②に関しては、高校との連携を探る活動をいくつか展開した。①に関しては提言書やマニュアルを作る段階までは到達しなかった。

里見先生にご意見を伺えたこと、岸裕司さんとお知り合いになれただけでなく、古沢広祐先生も交流を持てたことは、今後の研究に活かされるであろう。

これからは、共同研究を継続しつつ、シンポジウムや研究会などの成果を中間報告としてまとめていきたいと考えている。

次に具体的な研究活動と論文などの研究成果をまとめておこう。

①開学シンポジウム 地域とともに「学び」を創る

～サポーターシステムとアウトキャンパススタディの可能性～

②研究会「コミュニティづくりにおける教育と地域との協働と期待される役割」

～「総合学習」を地域コミュニティづくりのための「学び」に読みかえていくために～

第一部 2月21日（金）午後1時30分～5時 話題提供など

第二部 2月21日（金）午後7時 自由な討論

③専門家ヒアリング（於、東京）

3月26日（水）午後1時30分 國學院大學・里見 実氏

3月26日（水）午後6時 学社融合研究会 岸 祐司氏

④高等学校実践モデル事業参加

犀峽高校・犀峽フォーラム

辰野高校・辰高フォーラム

松本美須々丘高校・旭町中学・丸ノ内中学・地域と若者の交流

研究発表等：日本ボランティア学会2003年度大会発表の予定

論文執筆：住吉広行「松本大学の教育理念・教育手法と『地球経営と科学』の教育実践」

地域総合研究第2号 松本大学地域総合研究センター 2002.10

白戸 洋「市民の求める大学ができた」月刊社会教育 2002.11

高橋 雅夫（教授）

## ・ 申 請 ・

研究課題：情報社会における行政の役割

研究目的：インターネットに代表される技術革新により、社会は情報化の度合いを深めている。

その情報社会において、行政は一方でアメリカの情報スーパーハイウェイの構築に見られるようにインフラ整備を行ない、他方で情報の流通に対しても一定の責任を果たすよう要請されている。本研究においては、日本の情報社会への取組みの現状を明らかにした上で、中央政府及び自治体それぞれの果たすべき役割を提示することを目的としている。

## ・ 報 告 ・

研究成果：比較法的な観点から、今年度は、EUにおいて政府保有情報の公開について検討を加えた。その後、政府保有情報の商業的利用についても、検討を行い、今後論文を学会誌に投稿する予定である。

研究発表等：平成14年6月 比較法学会 「情報公開に関するEUの新規制について」

文献執筆：「情報公開に関するEUの新規制について」 比較法学会 64号 2003.3  
『松本大学研究紀要』にも公表予定。

## 田中 浩（助教授）

## ・ 申 請 ・

研究課題：非製造業における会計システムについて

研究目的：本研究は会計システムの新しい適用局面として、非製造業・サービス産業を中心に据えて、その可能性を探る研究である。これまで会計システムは、元来は中世イタリアの商業記録として、その後は、製造業、それも製造現場を中心として進化してきた。だが、20世紀の後半以降、経済のサービス化（サービス産業の拡大、製造業におけるサービス活動の拡大）によって、旧来の理論構成では説明不足となってきた。本論文では、非製造局面での組織活動における、既存の会計システムの妥当性と変化の必要性を検討する。

## ・ 報 告 ・

研究成果：本研究は、非製造業・サービス産業の会計システムのあり方とその将来可能性を探る研究である。これまでの伝統的な製造業、それも製造現場を中心として進化してきた既存の会計システムの妥当性を検証し変化の必要性からを探ることを第一課題として進めてきた。まず、既存の研究を入手し、これを包括的なサーベイを試みた。残念ながら、共通研究費からの図書文献購入が許可されなかったことから、必ずしも十分な文献を入手することができなかった。しかし、①標準原価計算、②活動基準原価計算の二点に絞りこむことにより、論文作成に必要な最低限の論文を入手できたと考えている。

次にヒヤリング調査等に関しては、非常に有益な情報を入手できたと考えている。特に、実務的な処理は様々ではあるが、現在検討中の基礎理論によって、多くの諸問題を解決する策が提示可能であることが判明した点が大きな成果である。

事例としては、「①レストランやホテルなどのサービス産業、②病院・学校などの非営利組織、③政府、地方自治体の順で検討を加えてゆく（③については次年度以降の予定である）。」として申請したが、①に関する研究と、製造業が行うサービス活動、電力・電信サービスなどの事例が多く、②の病院・学校に関する事例は数点しか確認できていないので、今後の課題としたい。

論文執筆：平成15年度の『松本大学研究紀要』に執筆予定。

## 中島 弘毅（助教授）

### ・ 申 請 ・

研究課題：100km ウォークが大学生の内発的動機づけに及ぼす影響

研究目的：プロジェクトアドベンチャーへの参加、キャンプ、フロンティアアドベンチャー等の自然体験活動への参加経験が参加者の自己概念の向上をもたらすことは、多くの研究から明らかになっている。また、プロジェクトアドベンチャー、キャンプにおける参加経験が、参加者の内発的動機づけに影響を及ぼすことも明らかになっている。本研究においては、100km walk という困難体験が、参加者の内発的動機づけに及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

### ・ 報 告 ・

研究成果：100km ウォークに参加することによって、内発的動機づけが高まるか否かを大学生を対象に調査した。また、スタッフの内発的動機づけへの影響も調査した。  
分析は、対照群との比較および、Pre、Post 1、Post 2 の 3 回の調査を ANOVA による検定方法を用いて行なった。統計処理には SPSS を用いて行なった。  
上記の結果は、松本大学紀要に発表した。

論文執筆：『松本大学研究紀要』創刊号（通巻第53号）2003.3

## 仲間 秀典（教授）

### ・ 申 請 ・

研究課題：がん登録を用いた地域対がん活動の公衆衛生学的評価

研究目的：地域がん登録は一定地域に居住する全住民の間に発生したすべてのがんについて、その発病から治癒または死亡に至るまでの全医療経過の情報を収集するシステムである。その効用はがんの罹患率や有病率の推計、がん受療状況の把握、がん患者の生存率の推計などの他、がん検診活動などの対がん活動の評価やがん疫学研究などにも活用可能であり、その公衆衛生学的意義は高い。

現在、日本では宮城県や大阪府など少数の府県でこの制度が普及しつつあるが、必ずしも満足のいく状況とはいえない。長野県でもほとんど実施されていないなかで、東筑摩郡 A 村においてはこの制度がほぼ確立しており、上記のがん情報の収集が可能となっている。

そこで、このような独自の情報システムを活用し、村内のがん検診活動を公衆衛生学的に評価することを本研究の目的とする。なお、A 村においては胃、子宮、大腸、乳房、肺の 5 つのがん検診が実施されている。

### ・ 報 告 ・

研究成果：地域がん登録は一定地域に居住する全住民のなかで発生したすべてのがんについて、その発病から治癒または死亡に至るまでの全経過の情報を収集するシステムである。



その効用はがんの罹患率や有病率の推計、がん受療状況の把握、がん患者の生存率の推計などの他、がん検診活動などの対がん活動の評価やがん疫学研究などにも活用可能であり、その公衆衛生学的意義は高い。

本研究はこのようながん登録システムが確立している長野県 A 村のがん検診活動を、①がん検診の精度の評価、および②がん検診の効果の評価、の二つの観点から検討した。

#### ①がん検診の精度の評価

1982年から1995年までの大腸がん検診の成績と、同検診受診者のがん発生状況を調査し、検診の見逃し患者（偽陰性患者）を把握した。その結果、同検診の偽陰性率は12.5%と算定された。

#### ②がん検診の効果の評価

大腸がん検診実施前の1968年から1981年までの14年間（B）と開始後の1982年から1995年までの14年間（D）の大腸がん標準化死亡比を比較し、BよりAの値が有意に低いことを確認した。すなわち、大腸がん検診の実施により、A村の大腸がん死亡率を64%減少させることを立証した。

以上から、A村における大腸がん検診は精度に優れ、死亡率の低下に寄与していることが証明された。

#### 研究発表等

1. 大腸がん検診の精度評価
2. 免疫便潜血検査の有用性

#### 論文執筆

1. Lower specificity of occult-blood test of stool collected by digital rectal examination. Hepatogastroenterology 2002 ; Vol.49:165-167
2. Colorectal cancer risk in first-degree relatives of patients with colorectal adenomatous polyps. Eur J cancer prev 2002 ;Vol.12:157-159
3. Efficacy of screening program for colorectal cancer.Matsumoto-Daigaku-Kenkyuukaiyou 2003 ;Vol.1:131-140

林 昌孝（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：ビジネスゲーム・ソフトの開発

研究目的：学部3・4年次専門科目として開講予定のシミュレーションビジネスゲームは、紙面上でゲームを行うものが一般的であったが、ITの発達と共にCGを利用したゲー

ミング要素を多く取り入れたもの、ネットワークを利用したものが登場してきた。そこで本研究ではCGを利用したビジネスゲームについて調査研究と評価を行い、開講する授業への応用適用も含めてビジネスゲーム開発の方向と内容について検討する。

・ 報 告 ・

研究成果：ビジネスゲーム用のソフトとしては、大学研究室での開発事例が多い。これらは教育体験用として開発されたものであるが、近年ではメーカーによりアミューズメントゲームとして開発販売されているものもある。

その中でコンビニエンスストアをテーマとするビジネスゲームが数件提案されているが、これまでのものとは違う点はCGやネットワークを活用して、ゲーム性にも富んでいるところである。

これらは、体験型授業として適用効果が見込まれるものである。そこで、ゼミナール等で実際に適用使用してこれらのソフトについて比較検討、評価を行い今後のビジネスゲームの開発の方向と内容について検討し整理報告する。

増尾 均（助教授）

・ 申 請 ・

研究課題：医療過誤と交通事故の競合

研究目的：交通事故による被害者が、医師などの診療行為の過誤により、かえって症状が悪化し、あるいは死亡した場合、交通事故の加害者と医師などの責任関係をどのようにとらえるかについて、従来の学説・判例に疑問が投げかけられている。本研究では、類似性の高い判例も視野に入れた上で、従来の判例・学説の妥当性を検証し、現在における問題処理を提示することを目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果：資料として判例および学術論文を収集し、その分析を行っている。特に以下の点について分析を行っている。

- ①判例の類型化を図り、その傾向を調べる。
- ②学説について整理を行う。
- ③従来の判例・学説と現在の判例・学説とを比較・検討し、その妥当性を検証する。

論文執筆：松本大学研究紀要第2号に発表する予定。なお、本論文でも取り上げる予定の最高裁判平成13年3月13日判決を基本医療六法平成15年版に判例解説として一部掲載。

## 山本 真知子（専任講師）

### ・ 申 請 ・

研究課題：株式会社における株主権の濫用～株式会社の本質とのかかわりにおいて～

研究目的：①フランスにおける株式会社の株主の権利、特に少数派株主の権利濫用の概念とその救済方法を明らかにし、日本法への示唆を求めることを研究目的とする。それとの関連において、②近時改正のあいっいでいるわが国の商法の改正動向を検証し、③法律の基礎、法学等の科目の教育に反映させる。併せて、④その成果を日米欧の法律制度全般を比較検討する。

### ・ 報 告 ・

研究成果：研究課題にそった論文を執筆するための資料収集を行った。研究費からは、必要な資料を収集するための出張旅費を支出した。また、論文執筆のためのノートパソコン及びプリンターを購入した。具体的な研究成果として、下記論文執筆にある二つの論文を執筆した。

論文執筆：「フランスにおける株主・社員の議決権濫用による総会決議不成立と損害の回復」  
『酒巻俊雄先生古稀記念—21世紀の企業法則—』 商事法務 2003.3  
「フランス会社法における少数派株主・社員の権利濫用概念の生成—三つの破棄院判決を中心に—」『倉澤康一郎先生古稀記念論文集—会社法の歴史と論理—』新青出版  
近刊

## 4. 新聞・雑誌などへの投稿や掲載

### (a) 新聞コラム

#### 総合経営学部

中野和朗 コラム “新時代” 教育

「「オーダーメイド教育」へのチャレンジ」 市民タイムス 2002.4.23

「「エイジフリー」へのチャレンジ」 市民タイムス 2002.5.24

「ユニバーサル時代の大学モデルづくり」 市民タイムス 2002.6.22

「松本大学の“こころざし”」 市民タイムス 2002.7.24

「松本大学の教育コンセプト(1)競争原理の超克」 市民タイムス 2002.8.24

「松本大学の教育コンセプト(2)悪しき報酬主義の超克」 市民タイムス 2002.9.25

「松本大学の教育コンセプト(3)共同・共生の哲学」 市民タイムス 2002.10.24

「“愛国心の滋養”の法令化について—教育法改正の問題点」 市民タイムス  
2002.11.23

「たくましい野球部づくりの秘密」 市民タイムス 2002.12.25

「「センター試験」を大学資格試験に—不毛な“受験勉強”からの開放の道—」 市民  
タイムス 2003.1.23

「“幸せづくりの府”からのファイナルアンサー」 市民タイムス 2003.2.24

「デモクラシーのプロを育てる」 市民タイムス 2003.3.27

### 松商短期大学部経営情報学科

住吉広行 コラム 白いキャンパス

- 「T先生へのレクイエム」 市民タイムス 2002.4.8
  - 「開学式での教育シンポジウム」 市民タイムス 2002.5.8
  - 「松本大学開校後、はや二ヶ月」 市民タイムス 2002.6.6
  - 「サポーター教員による授業」 市民タイムス 2002.7.6
  - 「心強い学生の成長」 市民タイムス 2002.8.7
  - 「松本大学を会場に、「ヒカルの碁」入門教室」 市民タイムス 2002.9.11
  - 「高校・短大連絡懇談会でのパネル・ディスカッション」 市民タイムス 2002.10.7
  - 「伝統文化、イングリッシュ・カフェと対話力の養成」 市民タイムス 2002.11.7
  - 「生涯学習のニーズに応じて、松本大学オープン・カレッジ」 市民タイムス  
2002.12.7
  - 「囲碁教育法のさらなる探求を」 信州囲碁新報 2003.1.1
  - 「将来の模索の始まり」 市民タイムス 2003.1.8
  - 「忙中にオアシスあり」 市民タイムス 2003.2.7
  - 「九州での講演と梅の天満宮」 市民タイムス 2003.3.11
- 投 稿
- 「「ヒカルの碁」ジュニア入門教室 大学挙げての歓迎態勢」 信州囲碁新報 2002.11.1
  - 「いま松本がアツい」 週刊碁 2002.11.25

### (b) 雑誌・報告書掲載

#### 総合経営学部

- 中野和朗 「『総合経営』のプロフェッショナルの養成を目指す松本大学」  
エラベルながの経済 Vol.12 2002.4
- 巻頭言 「留学生に日本人について伝えるために」 信州留学生交流第13号 2003.3
- ひろば「21世紀の“産学連携”のフィロソフィー」 経済月報 No.227

#### 松商短期大学部商学科

- 腰原哲朗 詩集書評「井口克己詩集」 詩と思想  
詩「翔鶴凍えず」 詩と思想 4月号特集現代芸術 2002.4

#### 松商短期大学部経営情報学科

- 住吉広行 「市民参加のまちづくり 5カ年ビジョン中間報告と今後」  
(社)松本青年会議所 2002.10